

## 財政判断指標（令和2年度決算）

多治見市では、健全な財政に関する条例を定め、財政の健全性の維持や向上に努めています。多治見市の比率は次のとおりです。

### 【財政判断指標】

	償還可能年数	経費硬直率	財政調整基金充足率	経常収支比率
算定結果	6.3年	72.9%	17.8%	87.9%
財政向上目標	8.0年	72.0%	9.0%	88.0%
財政健全基準	10.0年	75.0%	5.0%	91.0%

★用語について（各比率を家計に例えると・・・）

償還可能年数	負債の総額から償還等に充てることが適當な基金残高を控除した額を経常一般財源から元金の償還に係る公債費分を除く経常経費充当一般財源を控除した額で除した数値 (給料のうち、生活費以外のお金をローン返済に充てたときに完済できる年数 ※年数が短いほど返済へ余力がある)
経費硬直率	公債費分を除く経常経費充当一般財源の額を経常一般財源の額で除した数値 (給料のうち、生活費の占める割合 ※%が低いほど生活費以外のいろいろなことに使える)
財政調整基金充足率	財政調整基金の可処分額を経常経費充当一般財源の額で除した数値 (特に使い道の決まっていない貯金が、生活費やローン返済額と比べてどれだけ残っているか ※%が高いほど将来への備えがある)
経常収支比率	経常経費充当一般財源の額を経常一般財源の額で除した数値 (給料のうち、生活費とローン返済額が占める割合 ※%が低いほど生活費以外のいろいろなことに使える)
財政向上目標	市長の任期ごとに設定する財政状況の継続的な維持及び向上のための目標値
財政健全基準	財政状況の健全性として確保すべき基準値
経常一般財源	使途が特定されない財源のうち、毎年度連続して固定的に収入されるもの

以上のことから、令和2年度は全ての指標において条例で定めた基準値を達成しましたが、目標値においては、経費硬直率は達成することができませんでした。引き続き、財政向上に努めていきます。